

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	6,881,619	7,339,571	28,962,283
経常利益 (千円)	426,461	474,584	1,517,130
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	298,650	239,531	1,020,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,514	220,506	787,356
純資産額 (千円)	18,905,081	19,312,145	19,244,353
総資産額 (千円)	41,803,683	42,337,418	41,628,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.83	6.27	26.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	45.6	46.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、労働環境の改善や人手不足により人件費の上昇傾向が続く中、輸出や設備投資に鈍化傾向がみられました。また、海外経済は、米中貿易摩擦等に対する影響による景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況の中で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える』を踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、不動産賃貸料等の安定収入の拡大、を中心に営業力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進し、経費の節減に努めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

セグメントごとの経営成績及び連結の経営成績は、次のとおりであります。

< 物流事業 >

保管料、物流管理料、陸上運送料等の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ470百万円(7.0%)増加し、7,201百万円となりました。一方、セグメント利益は人件費、賃借料等の費用が増加したことにより、前年同四半期と比べ3百万円(0.8%)減少し、422百万円となりました。

< 不動産事業 >

劇場跡地のホテル事業者への賃貸及び時間貸駐車場等の運営により賃貸料が増加したものの、請負工事が減少したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ12百万円(8.2%)減少し、138百万円となりました。一方、セグメント利益は前年同四半期と比べ9百万円(19.0%)増加し、59百万円となりました。

< 連結 >

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ457百万円(6.7%)増加し、7,339百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ40百万円(12.8%)増加し、356百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ48百万円(11.3%)増加し、474百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損が増加したこと等により、前年同四半期と比べ59百万円(19.8%)減少し、239百万円となりました。

連結の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券が183百万円減少したものの、現金及び預金が976百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ708百万円(1.7%)増加し、42,337百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び営業未払金が157百万円、短期借入金が196百万円、未払法人税等が187百万円、引当金が208百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が1,318百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ640百万円(2.9%)増加し、23,025百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したものの、利益剰余金が86百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ67百万円(0.4%)増加し、19,312百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,146,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,132,000	381,320	-
単元未満株式	普通株式 46,653	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	381,320	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,146,300	-	1,146,300	2.91
計	-	1,146,300	-	1,146,300	2.91

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,146,318株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,049	4,781,507
受取手形及び営業未収入金	2,699,328	2,682,027
リース債権及びリース投資資産	97,429	97,145
原材料及び貯蔵品	142,558	158,363
その他	490,853	531,323
貸倒引当金	1,874	1,816
流動資産合計	11,528,344	12,386,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,208,532	10,198,042
土地	8,655,399	8,738,288
その他(純額)	1,607,412	1,602,828
有形固定資産合計	20,471,344	20,539,158
無形固定資産	349,730	335,474
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520,157	6,336,407
リース債権及びリース投資資産	1,164,327	1,140,045
その他	1,597,693	1,602,404
貸倒引当金	2,628	2,623
投資その他の資産合計	9,279,549	9,076,234
固定資産合計	30,100,624	29,950,867
資産合計	41,628,969	42,337,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,291,482	2,134,432
短期借入金	3,155,569	2,959,432
未払法人税等	244,243	56,627
引当金	280,823	72,217
その他	1,319,612	1,368,781
流動負債合計	7,291,729	6,591,490
固定負債		
長期借入金	10,475,685	11,794,202
引当金	33,760	33,760
退職給付に係る負債	2,280,381	2,262,377
資産除去債務	115,016	115,547
その他	2,188,042	2,227,894
固定負債合計	15,092,885	16,433,781
負債合計	22,384,615	23,025,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,186,693	2,186,693
利益剰余金	13,281,941	13,368,758
自己株式	269,323	269,323
株主資本合計	18,611,836	18,698,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,171	870,578
退職給付に係る調整累計額	266,654	257,086
その他の包括利益累計額合計	632,517	613,492
純資産合計	19,244,353	19,312,145
負債純資産合計	41,628,969	42,337,418

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	6,881,619	7,339,571
営業原価	6,346,325	6,762,424
営業総利益	535,294	577,147
販売費及び一般管理費	219,077	220,580
営業利益	316,217	356,566
営業外収益		
受取利息	887	124
受取配当金	64,536	68,906
持分法による投資利益	52,885	49,945
助成金収入	1,760	50
その他	6,925	10,443
営業外収益合計	126,993	129,470
営業外費用		
支払利息	12,669	9,321
その他	4,080	2,132
営業外費用合計	16,749	11,453
経常利益	426,461	474,584
特別利益		
固定資産売却益	3,439	3,854
投資有価証券売却益	148	-
特別利益合計	3,587	3,854
特別損失		
投資有価証券評価損	1,273	88,513
固定資産除売却損	600	5,889
投資有価証券売却損	-	3,321
特別損失合計	1,873	97,723
税金等調整前四半期純利益	428,175	380,714
法人税、住民税及び事業税	57,392	72,833
法人税等調整額	72,132	68,349
法人税等合計	129,524	141,183
四半期純利益	298,650	239,531
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,650	239,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,978	28,592
退職給付に係る調整額	13,885	9,567
その他の包括利益合計	27,863	19,024
四半期包括利益	326,514	220,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,514	220,506

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	39,159千円	39,089千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,124千円	4,115千円

3. 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	41,880千円	35,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	322,645千円	334,527千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,490	3.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,714	4.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,730,992	150,627	6,881,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	321	321
計	6,730,992	150,948	6,881,940
セグメント利益	425,795	50,244	476,040

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,040
全社費用及び全社営業外損益(注)	49,578
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	426,461

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	7,201,462	138,108	7,339,571
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	516	516
計	7,201,462	138,624	7,340,087
セグメント利益	422,427	59,790	482,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,217
全社費用及び全社営業外損益(注)	7,633
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	474,584

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円83銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,650	239,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,650	239,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,140	38,178

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。